



地域振興を実現する e コミュニティ戦略
— ITを活用した e コミュニティが地域を元気にする —

2002 年 2 月 28 日

株式会社日本総合研究所

創発戦略センター

本レポートに関するお問い合わせは、下記をお願い致します。

創発戦略センター 上席主任研究員

高村 茂 (TEL: 03-3288-4187 E-mail: takamura@ird.jri.co.jp)

【要 旨】

小泉内閣が進めるe J a p a n 2 0 0 2 プログラムに掲げられている「電子政府・電子自治体」を実現するためには、自治体の庁内におけるIT活用を推進するだけでなく、住民や地元の企業がITを活用するための枠組みを構築する必要があります。

本レポートは、埼玉県下において、地元の企業群・自治体と連携して、その考え方、事業モデル等を検討してきた「埼玉eコミュニティ事業研究会」の活動を解説し、京阪神の都市への適用を提案します。

1．地域コミュニティの抱える課題

地域産業は構造不況による影響及び国内空洞化の影響を受け、衰退しています。

また、地方都市では、過疎化に伴い中心市街地もシャッター通りと呼ばれる状況にまで衰退しています。一方、大都市周辺では高級品は都市域で、また、日用品は休日にクルマでショッピングセンターや大型ドラッグストア等で購入する傾向が強く、中心市街地はやはり衰退しつつあります。

地域内のコミュニケーションについても、人口減少や新旧住民の交流断絶等により、衰退する傾向にあります。

さらに、行政においては大幅な税収不足により、行政サービスのレベルが低下する懸念もあります。

2．eコミュニティ構想とは

eコミュニティ構想は、地元自治体と中立的な地元有力企業群が連携し、地域の住民や商店等がITを活用するためのインフラを構築しようとするものです。

まず着手すべきインフラとして、「地域ポータルサイト」の構築が有効であると考えますが、実際の構築には、コンテンツの収集やシステムの構築も必要になることから、コンテンツやソリューション・プロダクトを持つグローバル企業との連携も実現する必要があります。

この地域ポータルサイトは、単に情報を入手するための便利サイトではなく、「住民の体験の知を蓄積」することにより、地域コミュニティの中で新たなアクションが生まれることをめざします（コンセプト：クリック&アクション）。

将来的には、地域内で自由に使える「地域ポイント」の活用も視野に入れ、地域で展開されるカード事業との連携も視野に入れることが望まれます。

3．eコミュニティのメリット

eコミュニティは、地域の特性を勘案しながら、地域のコンテンツを充実させ、電子自治体の動きとも連動させようというものです。したがって、e J a p a nを実現するためのユニットとなることが可能です。

eコミュニティは、これまで自治体が展開してきた「公共情報を知らしめる」ホームページのスタイルを、官民連携により「生活を支援する」サイトに変革します。したがって、自治体ホームページではこれまで提供できなかった民間情報も提供で

きるようになり、自治体ホームページの限界を打破します。

e コミュニティは、情報をWEBで入手し、実際の店舗に足を運んでメリットやサービスを楽しむビジネスモデルを成立させます。したがって、実際の商店に人を流す効果も見込まれ、リアルコミュニティを活性化することが可能です。

4 . 埼玉 e コミュニティの事業戦略

地元に基づ盤を持つ企業の結集

埼玉 e コミュニティでは、東京に通勤・通学する人口が多いことから、毎日通過する「駅」を情報のハブとして注目しました。また、地元に残っている主婦等も、駅周辺の商店街・スーパー等で買物をする傾向があると考えられることから、駅周辺の生活支援情報を提供することが有効であると判断しました。そのため、鉄道会社の参画を求めました。

一方、地元の金融機関は地元商店等との取引関係が深く、情報提供を働きかける有効なチャネルと位置づけ参画を求めました。

さらに、e コミュニティは地元の情報を地元で流通させる仕組みであることから、地元のメディア企業にも声をかけました。

中立性の確保

地元自治体と連携するためには、特定の企業色がついていることは避けなければなりません。そのため、埼玉 e コミュニティでは、各業界から複数社の参画を得、中立性を確保しました。

官民連携事業スキームの確立

e コミュニティ事業の中心をなす地域ポータルサイト事業は、地域のITインフラと位置づけられることから、短期間で大きな収益を得るビジネスモデルではなく、どちらかと言えば息の長い事業になることが想定されます。

また、一部行政サービスも包含することになると考えられることから、埼玉 e コミュニティでは、官民が連携した事業スキームを検討しました。

運営時における地元人材の活用

地域ポータルサイトが評価されるための条件は、地域に密着したコンテンツの充実度と、その新鮮度です。これを確保するには、主婦、学生、SOHO等の地元の人材を活用することが有効であると考えられます。

埼玉 e コミュニティでは、駅ごとにコミュニティマスターを置くことを計画しました。

将来的には受益者課金も可能

日本総研が行った事業エリアの住民に対するアンケート結果によれば、付加価値のある生活支援情報であれば有料でも可とする住民が6割を超えており、将来的には受益者課金も可能であると考えられます。

埼玉の取り組みは、私鉄が発達している京阪神地方にも適用できると考えており、関心のある地域と研究をスタートできればと考えております。

以上